

各 位

## 平成 13 年 3 月期第 1 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布四丁目 17 番 30 号

代表者の役職氏名 代表取締役社長 永田 典久

## 1. 業 績

(1) 平成 13 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)
	百万円
売 上 高	0
営 業 利 益	150
経 常 利 益	154
当 期 純 利 益	88
総 資 産	7,084
株 主 資 本	7,022

(2) セグメント別連結売上高

品目	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	
	金額	構成比
	百万円	%
自 社 開 発 製 品	0	100.0
他 社 開 発 製 品	-	-
合 計	0	100.0

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前四半期及び前期 (通期) の連結業績については記載を省略しています。

## 2. 業績の概況（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 6 月 30 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、企業部門全体としては設備・雇用過剰感がなお強いものの、成長性の高い分野を中心に設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えてきています。ただ、企業の売上見通しが引き続き慎重であるだけに、設備投資の持続性や広がりについてはなお注意深くみていくことが必要であると思われます。また、企業が人件費抑制スタンスを堅持する中で、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況のため個人消費は回復感に乏しい状態が続いていますが、増加傾向を辿る純輸出や堅調な機械受注などから、景気を持ち直しの動きは明確化してきているという見方が強まっています。

（パソコン及びパソコンソフト市場の動向について）

平成 12 年度のパソコン市場は景気の穏やかな回復基調や 2000 年問題対応に伴う前年度までの投資抑制の反動といった要因に加え、政府のミレニアム・プロジェクトや電子商取引の本格的立ち上がり等により、情報化への投資拡大が期待されます。現在、情報技術関連の先行指標である半導体を中心とする電子デバイスが非常な勢いで伸びており、携帯電話、パソコン、デジタル家電等の需要の拡大が見込まれます。今後インターネットはパソコンばかりでなく、携帯電話やゲーム端末で誰もが利用できるようになり、その普及率は加速度的に高まっていくと考えられます。日本のパソコン市場は今後 5 年間で 2 倍、年間 2000 万台とみこまれる一方、携帯電話やテレビを含めたインターネット端末は、2005 年までに 1 億台になると予想されます。急成長するノン PC 端末向けのソフト流通では、ASP（Application Service Provider）が主流となり、ネット直販のインフラを持たなければ参入障壁はますます大きくなってしまいます。さらにリアル（店頭）とネットの共存型ではなく、一気にネットに向かう可能性が高いとみられます。因みに米ビジネス・ソフトウェア連盟によると、ソフトの流通形態について 2005 年には約 7 割（現在は約 1 割）が店頭ではなくネット経由のダイレクト販売になると予測しています。また、ソフトは低単価化、しかも大量販売に結びつく確率がますます低くなっており、既存流通に固執することは店頭で売る単価が限界に近づいてきている現状、逆にハイリスクになると考えられます。

（事業の種類別セグメントの業績について）

### ・自社開発製品

当企業集団はこうした市場環境のもと、インターネットが大半の家庭に普及するであろう将来を見越し、当連結会計年度から e-コマースを中心とした事業に転換しました。当四半期においては、販売方法の円滑な転換、EC サイトの社内チェックを徹底する他、新バージョン製品を 1 ヶ月間限定で事前に無償配布するため、製品の出荷を停止しましたので、売上・収益は計上されませんでした。なお、7 月から出荷予定の製品として、グラフィックソフトのバージョンアップ 2 製品（G.CREW8 及び Photo Crew2）と他社開発新製品である米国 ArcSoft 社製イメージエントertainmentソフト（PhotoMontagePro）の発表会を 5 月 31 日に催しました。また近い将来、当社の収益力の源泉になるであろう ASP 事業の早期実現に向けて、株式会社アクセスとの技術交流を開発者レベルで実施し、次連結会計年度における ASP 事業の開始に目処を立てました。

### ・他社開発製品

一方、当社はマルチメディア製品を販売する株式会社イー・プレジャーを 5 月に設立しましたが、出荷は 7 月から開始されたため、第 1 四半期においては連結対象子会社としての売上・収益の寄与はありませんでした。しかしながら他社が開発するハードやソフトを幅広く供給できる体制が完成し、自社で開発する製品と同様にこれらの製品も 7 月から出荷することができました。

このように当四半期は、次四半期あるいは次連結会計年度以降の事業拡大に向けた準備期間として終始しました。（当四半期の業績について）

この結果、当四半期末（連結）の売上高は製品の出荷が行われなかったため 25 千円にとどまりました。一方、ASP 対応ソフトの開発活動を積極的に推し進めた他、インターネット販売に向けた広告宣伝活動を開始したため、経常損失が 154,877 千円生じました。なお税効果会計の導入により、第 1 四半期純損失は 88,357 千円にとどまりました。

当四半期のキャッシュ・フローは営業活動において製品の出荷を停止したことにより、売上高がほとんどなかったため、145,009 千円の減少になりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、インターネットによるダイレクト販売に必要な装置等を購入した他、預け入れ期間が 3 か月を超える定期預金（預入期間 6 ヶ月）に 3,500,000 千円を預け入れたため 3,561,997 千円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては子会社である株式会社イー・プレジャー設立時に少数株主からの払込みによる収入が 60,000 千円計上されました。以上の結果、当四半期の現金及び現金同等物は 3,191,143 千円減少しました。なお、フリー

キャッシュ・フローは販売戦略を遂行するため、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローも有形固定資産等の取得や預け入れ期間が3か月を超える定期預金(預入期間6ヶ月)に預け入れたことによりよりマイナスになり、3,707,007千円減少しました。

### 3. 当連結会計年度の見通し(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(当連結会計年度の戦略について)

当連結会計年度においては平成12年7月よりe-コマース事業に転換すべく、第1段階として7月3日よりインターネット、電話、FAXや郵送等を通じてダイレクトによる受注販売事業を開始いたしました。そして当連結会計年度第3四半期(平成12年10月～12月)までに第2段階としてインターネットによるダウンロード販売の技術を完成させる予定です。更に前期において業務提携をした株式会社アクセスとの事業も含め、当社のプログラムをより多くのインターネット接続端末機で動作・閲覧できるようにマルチプラットフォーム言語であるjavaに対応させ、ASP事業の早期実現に向けて、開発資源を大幅に投入していく予定です。

(アクセス社との共同事業活動について)

アクセス社はi-modeなど非パソコン系インターネット接続機器のブラウザソフトで高いシェアを持っています。よって当社の技術をアクセス社のブラウザソフトに対応させることで、積極的にインターネット市場に事業を拡大していくことが可能となります。同時に当社製品をUNIX等マルチプラットフォーム上で動作可能なjavaベースのソフトウェアに対応させ、MacやLinuxをOSとするパソコンはもちろんのこと、パソコン以外のさまざまなインターネット接続端末機において利用可能にする予定です。PDA(携帯情報端末)の高機能化、パソコンの小型軽量化、さらには携帯電話の通信速度の高速化により、あらゆるモバイル端末は「インターネット情報通信端末」として融合する流れにあります。そして将来的には、既存のパソコン市場よりも有望で成長性の高い「インターネット情報通信端末」市場への早期参入と世界水準でのデファクトスタンダードの獲得を実現していきたいと考えています。ただ、現行端末では通信速度や処理能力に限界があり、java対応の製品やサービスの供給が本格化するのには、次世代「インターネット情報通信端末」の出荷が予定されている次連結会計年度第1四半期(2001年4月～6月)からになります。

(ASP事業について)

わが国のASP市場は2004年に3千億円を越すという報告(デロイトトーマツコンサルティング調べ)もあり、この市場はソフトウェア業界において最も有望なものの一つとして考えられています。当社が開発する年賀状ソフトの筆自慢はPIM(住所録・スケジューラー)サービスとして、グラフィックソフトPhoto Crewは静止画像編集・加工・出力・配信サービスとして、G.CREWはDTP編集・加工・出力・配信サービスとして、ASP事業において必要不可欠な技術になると考えています。当社としてはASP事業に適した製品の開発を早急に行い、わが国の通信回線の高速化や低料金化によってもたらされるASP市場の拡大に先行して自社開発製品を投入していく予定です。また平成12年7月3日、アクセス社、株式会社ジャストシステム、株式会社プラザクリエイトとの共同出資により、NonPCユーザ向けのASPビジネスを促進する新会社を設立することを公表しました。新会社は上述のASP環境を前提に、NonPCネット端末に向けた様々なASPサービスを集積する「ASPポータルサイト」の運営を行います。新会社がポータルサイトの運営を通じて標榜する世界は、ASP方式により、ユーザが、「いつでもどこからでも、どんな端末から」でも、望みのアプリケーションを利用できるような環境づくりです。このASPポータルサイトは、課金・決済機能やNonPC向けのアプリケーションの開発支援ツール等も提供していく予定であり、アプリケーションベンダーやASP事業者のビジネスプラットフォームとして機能していきます。各分野で最も優れた技術を有する企業が結集することにより、高品質のサービスの提供が可能となり、ASP事業におけるデファクトスタンダード獲得に向けた第一歩が踏み出されたものと認識しています。

(当社製品のアドバンテージについて)

当社の製品は、インターネット時代を見据え独自の手法(テクノロジープラットフォーム方式)で開発されているため、小容量であり、各機能を分化して個別に動作させることも可能です。この特徴はインターネットによるダウンロード販売・ASP等を行う場合に、通信転送速度や処理転送速度及び製品・サービスの多様化の面で当社製品の優位性を高めることとなります。

また当社は世界的な価格水準と比較しても低コスト体制による経営及び製品化を実現しておりますので、前述のダウンロード販売やASP事業を継続的に低価格で提供できる強みも兼ね備えています。

(株式会社イー・プレジャーについて)

子会社である株式会社イー・プレジャーは、インターネット及びパソコンに関連する製品ならば、ソフトのみならずハードも販売しています。なお、株式会社メッツが保有する顧客データを有効に用いるため、確実性の高いダイレクト販売事業を展開することが可能です。また、協同出資者である新光商事株式会社（東証一部上場）との間でサプライチェーンマネジメントを展開し、在庫リスクのない健全経営を推進しています。同社の事業開始日は7月3日であり、当四半期の業績には寄与しませんでした。第2四半期以降は業績の向上に貢献するものと予測しています。

(当連結会計年度の見通しについて)

このようなことから、他社にさきがけてインターネットダイレクト販売に進出し、いち早く確固たるシェアとアドバンテージを獲得することを一つの重要な経営課題と位置付けています。ただ、e-コマースによる販売手法が一般的に確立されているとはいえない現状では、ダイレクト販売が店頭販売分を当連結会計年度中にカバーするには至らない可能性があります。アライアンス事業などの収益性に目途をたて、次連結会計年度以降に着実に利益を構築できるようにしていきたいと考えています。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第13期連結会計年度第1四半期末 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1.現金及び預金	6,191,118	
2.有価証券	500,025	
3.その他	218,338	
流動資産合計	6,909,482	97.5
固定資産		
1.有形固定資産	49,187	0.7
2.無形固定資産	21,544	0.3
3.投資その他の資産	75,285	1.1
固定資産合計	146,018	2.1
繰延資産	29,168	0.4
資産合計	7,084,669	100.0
(負債の部)		
流動負債		
1.その他	3,263	0.0
流動負債合計	3,263	0.0
負債合計	3,263	0.0
(少数株主持分)		
少数株主持分	59,330	0.8
(資本の部)		
資本金	2,346,750	33.1
資本準備金	4,385,000	61.9
連結剰余金	290,325	4.1
資本合計	7,022,075	99.1
負債、少数株主持分及び資本合計	7,084,669	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第13期連結会計年度第1四半期 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	
	金 額	百分比
売 上 高		25 100.0
売 上 原 価		31,511 123633.9
売 上 総 損 失		31,486 123533.9
販売費及び一般管理費		
1. 広 告 宣 伝 費	36,110	
2. 販 売 諸 掛 費	3	
3. 役 員 報 酬	22,900	
4. 給 与 手 当	13,002	
5. 法 定 福 利 費	2,485	
6. 業 務 委 託 費	6,562	
7. 支 払 手 数 料	1,910	
8. 賃 借 料	15,076	
9. 減 価 償 却 費	2,148	
10. 通 信 費	1,886	
11. 消 耗 品 費	7,182	
12. そ の 他	9,811	119,082 467211.4
営 業 損 失		150,569 590745.3
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	238	
2. 有 価 証 券 売 却 益	1,340	
3. そ の 他	32	1,610 6319.2
営 業 外 費 用		
1. 創 立 費 償 却	2,566	
2. 新 株 発 行 費 償 却	2,492	
3. 開 発 費 償 却	567	
4. 有 価 証 券 評 価 損	292	5,918 23221.1
経 常 損 失		154,877 607647.2
税金等調整前第1四半期純損失		154,877 607647.2
法人税、住民税及び事業税	380	
法 人 税 等 調 整 額	66,230	65,849 258355.9
少 数 株 主 損 失		669 2628.1
第 1 四 半 期 純 損 失		88,357 346663.2

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期連結会計年度第1四半期 (自平成12年 4月 1日) (至平成12年 6月30日)
		金 額
連結剰余金期首残高		377,583
第1四半期純損失		88,357
連結剰余金第1四半期末残高		289,225

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期連結会計年度第1四半期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 6月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益・損失( )		154,877
2. 減価償却費		2,844
3. 新株発行費償却		2,492
4. 開発費償却		567
5. 受取利息及び配当金		270
6. 投資有価証券売却益		1,340
7. 投資有価証券評価損		292
8. 売上債権の減少額		28,653
9. 前払費用の増加額		10,030
10. 未収還付消費税の増加額		251
11. 開発費の増加額		11,349
12. その他		1,537
小 計		144,806
13. 利息及び配当金の受取額		270
14. 敷金・保証金の支払額		420
15. 法人税等の支払額		54
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預け入れによる支出		3,500,000
2. 有形固定資産の取得による支出		38,568
3. 無形固定資産の取得による支出		19,775
4. 投資有価証券の取得による支出		87,215
5. 投資有価証券の売却による収入		83,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,561,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 少数株主からの払込みによる収入		60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,000
現金及び現金同等物の減少額		3,647,007
現金及び現金同等物の期首残高		6,838,151
現金及び現金同等物の期末残高		3,191,143



( 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

期 別	第13期連結会計年度第1四半期 ( 自 平成12年 4月 1日 ) ( 至 平成12年 6月30日 )
項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、(株)イー・プレジャー1社です。 (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による時価法 ( 期末日の市場価格に基づき部分直入法 ) その他の有価証券 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法 繰延資産 創立費 支出時に全額費用として償却しています。 新株発行費 商法規定の最長期間 ( 3 年間 ) で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間 ( 5 年間 ) で均等償却しています。
(3) 重要な引当金の計上基準	個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	第13期連結会計年度第1四半期末 (平成12年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		12,675千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期連結会計年度第1四半期 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,191,118千円
有 価 証 券	500,025千円
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	3,500,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,191,143千円</u>

(リース取引関係)

第13期連結会計年度第1四半期(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)  
該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.その他有価証券

(単位：千円)

種 類	期 別	第13期連結会計年度第1四半期末 (平成12年6月30日現在)		
		取 得 原 価	第1四半期連結貸借対照表計上額	差 額
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		4,993	4,701	292
合 計		4,993	4,701	292

3.時価評価されていない有価証券

保有目的	内容	第13期連結会計年度第1四半期末 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	60,000千円

(デリバティブ取引関係)

第13期連結会計年度第1四半期(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)  
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第13期連結会計年度第1四半期末(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品	他社開発製品	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25	-	25	-	25
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25	-	25	-	25
営業費用	147,347	3,246	150,594	-	150,594
営業損失	147,322	3,246	150,569	-	150,569

2. 所在地別セグメント情報

第13期連結会計年度第1四半期末(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第13期連結会計年度第1四半期末(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	第13期連結会計年度第1四半期 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)
1株当たり純資産額	431,861円98銭
1株当たり第1四半期純損失	5,434円04銭

(注)1. なお潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

2. 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり第1四半期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

第13期連結会計年度第1四半期(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

(その他)

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。